

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 730101	予算編成等事務			主管課名		財政課			
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営			課長名	加藤 匡				
		施策	健全で安定した財政運営の推進								
		基本事業	財政運営の弾力化の維持								
(1)事業の概要											
・当初予算編成 ・補正予算編成					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名 称		単位				
					予算査定を行った事務事業数		事業				
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		・当初予算編成（当初予算編成方針通知10月、予算要求受付10～11月、査定12～1月、内示1月）を行った。 ・補正予算編成を6月、9月、12月、3月の年4回（それぞれ予算要求受付、査定及び内示）を行った。									
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
歳入歳出予算					名 称		単位				
					一般会計予算総額		千円				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
必要とする予算額を確保するため、自主財源や補助金などの依存財源の積極的な確保、及び経常的経費の精査を行い、限られた財源を効率的に配分して、健全で安定した財政運営を行う。					名 称		単位				
					経常収支比率		%				
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
(施策体系外)					名 称		単位				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		事業	581	567	544						
(6)の対象指標		千円	26,854,181	26,737,833	23,914,999						
(7)の成果指標		%	81.1	75.4	77.6						
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	06
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	844	871	989						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	844	871	989						
人件費 B		千円	23,585	22,711	22,711						
正職員従事時間×人数		時間×人	1,142 × 6	1,160 × 6	1,160 × 6						
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	2,129	2,023	2,023						
トータルコスト A+B+C		千円	26,558	25,605	25,723						
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 千円	0	0	0						
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	730101	予算編成等事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 町制施行時 から			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 市民や議会から、予算の内容を分かりやすく公表することが求められている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 地方自治法により義務付けられている。			
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ☐ 変化していない ☒ 変化している 変化し 税収の減少が見込まれおり、義務的経費の増大に対応しなければならない。			

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方自治法第210条 この事務を行う根拠又は理由 計画行政を進めるためには予算が必要
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☒ できない → ☐ 拡大 ☐ 縮小	内容
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☒ できない → ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容 事務事業評価結果との連動により、優先度を明確にして予算編成を行う。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☒ ない → ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ☐ ある → ☐ ない 内容
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない → ☐ 現状で適正 ☐ 検討が必要 ■ 受益者がいない	内容

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (D O)	事務事業名	No. 730102	個人・法人市民税課税事務			主管課名		税務課			
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営			課長名	二子石 勝				
		施策	健全で安定した財政運営の推進								
		基本事業	財政運営の弾力化の維持								
	(1)事業の概要										
	【個人市民税】 毎年1月1日現在、みよし市に在住し、前年所得のある人に対し、個人住民税を賦課する。 【法人市民税】 みよし市内に事業所を有する法人の申告納付に基づき法人市民税を賦課する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単位			
						特別徴収税額決定通知書・納税通知書発送件数		件			
						法人市民税申告件数		件			
						その指標					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		給与支払報告書、所得税確定申告書などの課税資料の整理、資料番号付け、個人との突合せ（1～3月） 確定申告受付（2月18日～3月15日）所得額に基づき課税計算（4～5月初旬） 課税決定（特徴5月中旬、普徴6月中旬）所得額に基づき課税通知、納付書の送付（特徴5月中旬、普徴6月中旬） 期限後申告、修正・更正申告などにより賦課更正処理を月次で行う。 (1)申告書に基づき賦課(2)登記事項の調査									
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
生産年齢人口（15歳～64歳） 納税義務者 法人事業所					名 称		単位				
					人口		人				
					納税義務者数		人				
					法人事業所数		社				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
課税資料に基づき適正に課税する					名 称		単位				
					未申告者数（個人市民税）		人				
					未申告法人／市内事業所数（法人市民税）		%				
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
歳入の適正管理					名 称		単位				
					経常収支比率(前年度)		%				
					自主財源比率(前年度)		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		件	32,875	33,560	33,749						
		件	1,982	2,041	2,041						
(6)の対象指標		人	40,618	40,750	40,980						
		人	31,019	31,529	31,707						
		社	1,284	1,313	1,313						
(7)の成果指標		人	371	339	339						
		%	3.8	3.8	3.7						
(8)の結果の成果指標		%	73.9	78.5	75.4						
		%	82.1	82	79.1						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	02	目	02
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	15,276	16,347	20,877						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	3	9	316						
	一般財源	千円	15,273	16,338	20,561						
人件費 B		千円	39,968	40,374	40,609						
正職員従事時間×人数		時間×人	1,318 × 8	1,412 × 8	1,421 × 8						
正職員以外の人件費		千円	3,675	3,515	3,515						
その他費用 C		千円	5,465	4,897	4,897						
トータルコスト A+B+C		千円	60,709	61,618	66,383						
単位あたりコスト		千円/ 人	1	2	2						
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	2	2	2						
		千円/ 社	47	47	51						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	730102	個人・法人市民税課税事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和29年頃から			【事業実施上の課題】 当初課税期間が限られており、定期的に事務が集中する。 税法改正は、政策に大きく影響されるため、大改正があった場合システム改修費が必要となる。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
地方税法施行（昭和25年） みよし市税条例施行（昭和29年）				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化し人口増に伴い、納税義務者数が増加している内容。				

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する			
					根拠法令	地方税法第294条		
					この事務を行う根拠又は理由	適正かつ迅速に住民税の課税を行うため		
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由				
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容				
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容				
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容				
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	課税前のデータチェックの強化に努め、適正な課税を行う。			
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☒ ない	類似事業名				
		有効性	効率性				類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない			内容				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない			内容				
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない			内容				
				現状で適正				
				検討が必要				

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 730103	法人市民税課税事務		主管課名	税務課					
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営			課長名	柴田 修				
		施策	健全で安定した財政運営の推進								
		基本事業	財政運営の弾力化の維持								
	(1)事業の概要										
	みよし市内に事業所を有する法人に事業所登録等（設立、変更、廃止等）届出を受け付け、申告納付（確定、中間、修正、予定等）に基づき課税をする。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単位			
						法人登録件数		件			
						その指標					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		事業期末2か月前に法人市民税申告書（確定、中間、予定）を作成し、送付する。各月ごとに提出される申告書に基づき、申告書データの入力、課税台帳作成。5月分申告納税額の調定。豊田市と協力して登記事項調査を実施する。									
31年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	H25から730102個人・法人市民税課税事務へ統合								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市内に事務所又は事業所を有し、事業活動している法人					名 称		単位				
					活動法人件数		件				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
申告に基づき納付される税金を納期限までに納めてもらう					名 称		単位				
					法人市民税収納率		%				
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
歳入の適正管理					名 称		単位				
					経常収支比率		%				
					自主財源比率		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		件									
(6)の対象指標		件									
(7)の成果指標		%									
(8)の結果の成果指標		%									
		%									
(10)予算費目											
会計		01 一般会計				款	02	項	02	目	02
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	0	0	0						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	0	0	0						
	人件費B	千円	0	0	0						
正職員従事時間×人数		時間×人	×	×	×						
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円									
トータルコストA+B+C		千円	0	0	0						
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 件									
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	730103	法人市民税課税事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和29年頃から			【事業実施上の課題】 景気の動向により、市内の事業者数は増減し、当然ではあるが税収にも影響を及ぼすこととなる。 【住民・議会等からの意見】 法人市民税額の推計についての質問が、議会からたびたびある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
地方税法施行（昭和25年） みよし市税条例施行（昭和29年）				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化した内容 市内の事業者数は増加傾向にある。				

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方税法第294条他 この事務を行う根拠又は理由 適正かつ迅速に法人市民税の課税を行うため
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容 法人実態調査などを実施し、事業所の適正な把握と課税に努める。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☒ ある ☐ ない ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業	類似事業名 個人市民税課税事務、軽自動車税課税事務 類似事業との再編の可能性 ☒ ある ☐ ない 内容 個人、法人の市民税課税事業を統合する
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ 検討が必要 ☒ ない ☒ 受益者がいない	内容

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止	
	コストの方向性	事業費の方向性	成果の方向性
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど			

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☐ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	730104軽自動車税課税事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和29年頃から		【事業実施上の課題】 3輪、4輪の軽自動車は、平成28年度から軽自動車検査情報提供システムの導入により、検査情報と申告書情報の突合ができるようになり、適正かつ迅速な課税ができるようになった。しかし、それ以外の軽自動車については、検査情報提供システムが導入されておらず、整合性の確保に時間を要する。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
地方税法施行（昭和25年） みよし市税条例施行（昭和29年）			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
☐ 変化していない		変化し 景気動向や人口増、環境問題等の影響もあり	
☒ 変化している		た内容、軽自動車の登録台数が増加傾向にある。	

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	根拠法令		
		☒ 自治事務	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する			
			根拠法令	地方税法第442条の2		
				この事務を行う根拠又は理由	適正かつ迅速に軽自動車の課税を行うため	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく	理由		
		☐ 結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる	内容		
		☒ できない	☐ 拡大 ☐ 縮小			
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる	内容		
		☒ できない	☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み			
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい	理由又は内容			
	☐ 多少影響がある	→				
	☐ 影響はない					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる	理由又は内容	課税物件の異動、登録等のチェックをさらに強化する。			
☐ できない	→					
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある	類似事業名			
	☒ ない	☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業	類似事業との再編の可能性	☐ ある →	内容	
	☐ ない					
公平性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある	内容			
	☒ ない	→				
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある	内容			
	☒ ない	→				
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある	内容			
	☒ ない	☐ 現状で適正 ☐ 検討が必要 →				
		☒ 受益者がいない				

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☐ 廃止・休止
		コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど							

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 730105	土地評価事務		主管課名	税務課					
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営			課長名	二子石 勝				
		施策	健全で安定した財政運営の推進								
		基本事業	財政運営の弾力化の維持								
	(1)事業の概要										
	固定資産税の適正な課税を行うため、標準宅地の鑑定評価、路線の見直し等の業務を行う 3年に一度の評価替えにより、適正な時価に基づく課税を行い、税負担の公平化を図る。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称				単位	
						年度当初課税評価する土地筆数				筆	
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		1 土地の分筆、合筆、地積訂正、地目変更、所有権移転等に伴うデータ作成 2 現況調査等による地目及び画地認定、宅地等の画地計測 3 地価下落の把握 4 価格決定及び固定資産課税台帳への価格等の登録									
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
土地					名 称				単位		
					年度当初市内全土地筆数				筆		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
適正かつ公平な土地の評価、課税を行う					名 称				単位		
					年度当初課税修正数(地方税法第417条修正)				筆		
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
歳入の適正管理					名 称				単位		
					経常収支比率(前年度)				%		
					自主財源比率(前年度)				%		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		筆	39,464	39,594	39,788						
(6)の対象指標		筆	60,521	60,763	60,986						
(7)の成果指標		筆	3	2	0						
(8)の結果の成果指標		%	73.9	78.5	75.4						
		%	82.1	82	79.1						
(10)予算費目											
会計		01 一般会計				款	02	項	02	目	02
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	6,231	6,952	22,895						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	6,231	6,952	22,895						
人件費B		千円	15,014	12,889	14,826						
正職員従事時間×人数		時間×人	1,043 × 4	770 × 5	875 × 5						
正職員以外の人件費		千円	653	326	550						
その他費用C		千円	1,265	937	1,466						
トータルコストA+B+C		千円	22,510	20,777	39,187						
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 筆	0	0	1						
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	730105	土地評価事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和29年頃から			税の負担調整措置（評価額が急激に上昇した場合であっても、税負担の上昇はゆるやかなものになるよう、課税標準額を徐々に是正する制度）により、3年に一度の評価替え年度でなくても税額が増額となる場合があるが、その制度が浸透されていないため、問い合わせを受けることが多い。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
地方税法施行（昭和25年） みよし市税条例施行（昭和29年）				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化し土地の評価内容に対して、説明責任を強く求めた内容められてきている。				

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方税法第409条 この事務を行う根拠又は理由 土地評価を適正に行うため
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容 今後も航空写真による現況確認及び現場調査を進め、成果の向上を図る。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ☐ ある ☐ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
		コストの方向性 ↓ 削減 事業費の方向性 ↓ 減額 成果の方向性 → 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど		

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 730106	家屋・償却資産評価事務			主管課名	税務課												
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営			課長名	二子石 勝												
		施策	健全で安定した財政運営の推進																
		基本事業	財政運営の弾力化の維持																
(1)事業の概要																			
固定資産税の適正な課税を行うため、家屋の評価額を家屋評価システム等を用いて算出する。 償却資産は、地方税法第383条の規定により、償却資産の所有者から提出された償却資産申告書を確認及び審査した上で、評価し、評価額を算出する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)														
					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>当初課税評価する家屋数</td> <td>棟</td> </tr> <tr> <td>当初課税評価する償却資産の所有者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	当初課税評価する家屋数	棟	当初課税評価する償却資産の所有者数	人	その指標			
名 称	単位																		
当初課税評価する家屋数	棟																		
当初課税評価する償却資産の所有者数	人																		
その指標																			
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等) <table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>建築確認申請書、登記申請書等による建築予定家屋の調査と把握及び建築進捗状況の現地確認</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>家屋調査の日程調整及び依頼</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>家屋(実地)調査及び評価計算</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>償却資産申告書発送、受付及び審査</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>評価額決定及び価格等の台帳登録</td> </tr> </table>					1	建築確認申請書、登記申請書等による建築予定家屋の調査と把握及び建築進捗状況の現地確認	2	家屋調査の日程調整及び依頼	3	家屋(実地)調査及び評価計算	4	償却資産申告書発送、受付及び審査	5	評価額決定及び価格等の台帳登録					
1	建築確認申請書、登記申請書等による建築予定家屋の調査と把握及び建築進捗状況の現地確認																		
2	家屋調査の日程調整及び依頼																		
3	家屋(実地)調査及び評価計算																		
4	償却資産申告書発送、受付及び審査																		
5	評価額決定及び価格等の台帳登録																		
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容															
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)														
家屋 償却資産					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>市内の全家屋棟数</td> <td>棟</td> </tr> <tr> <td>償却資産所有者数</td> <td>人</td> </tr> </table>					名 称	単位	市内の全家屋棟数	棟	償却資産所有者数	人				
名 称	単位																		
市内の全家屋棟数	棟																		
償却資産所有者数	人																		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)														
適正かつ公平な家屋及び償却資産の評価、課税を行う。					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>当初課税修正数(地方税法第417条修正)家屋</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>当初課税修正数(地方税法第417条修正)償却</td> <td>件</td> </tr> </table>					名 称	単位	当初課税修正数(地方税法第417条修正)家屋	件	当初課税修正数(地方税法第417条修正)償却	件				
名 称	単位																		
当初課税修正数(地方税法第417条修正)家屋	件																		
当初課税修正数(地方税法第417条修正)償却	件																		
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)														
歳入の適正管理					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>経常収支比率(前年度)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>自主財源比率(前年度)</td> <td>%</td> </tr> </table>					名 称	単位	経常収支比率(前年度)	%	自主財源比率(前年度)	%				
名 称	単位																		
経常収支比率(前年度)	%																		
自主財源比率(前年度)	%																		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																			
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値														
(5)の活動指標		棟	23,637	23,886	24,091														
		人	994	981	996														
(6)の対象指標		棟	23,829	24,084	24,292														
		人	2,155	2,164	2,176														
(7)の成果指標		件	7	7	0														
		件	72	74	0														
(8)の結果の成果指標		%	73.9	78.5	75.4														
		%	82.1	82	79.1														
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	02	目	02								
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値														
事業費(決算又は予算額)		単位	3,118	3,208	2,513														
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0														
	県支出金	千円	0	0	0														
	地方債	千円	0	0	0														
	その他	千円	0	0	0														
	一般財源	千円	3,118	3,208	2,513														
人件費 B		千円	27,584	24,469	22,980														
正職員従事時間×人数		時間×人	978 × 8	1,057 × 7	982 × 7														
正職員以外の人件費		千円	653	326	550														
その他費用 C		千円	3,151	2,342	2,282														
トータルコスト A+B+C		千円	33,853	30,018	27,775														
単位あたりコスト		千円/ 棟	1	1	1														
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	16	14	13														

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	730106家屋・償却資産評価事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和29年頃から		家屋は評価基準に則した適正な評価をするため、職員の専門知識の習得や研修が必要。また、家屋評価調書等は毎年発生するので、電子データ化は永年にわたる継続事業となってしまう。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
地方税法施行（昭和25年） みよし市税条例施行（昭和29年）			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
☐ 変化していない		変化し家屋評価の透明性と説明責任が強く求められた内容で起きている。	
☒ 変化している			

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方税法第409条 この事務を行う根拠又は理由 家屋評価を適正に行うため	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	今後も航空写真による現況確認及び現場調査による課税対象家屋、滅失家屋の把握に努め成果の向上を図る。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容	
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☒ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☒ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止				
	コストの方向性	↑ 増加	事業費の方向性	↑ 増額	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど		令和元年より家屋評価システムを税総合システムと機能統合を行った。				

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 730107	償却資産評価事務				主管課名		税務課			
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	柴田 修				
		施策	健全で安定した財政運営の推進									
		基本事業	財政運営の弾力化の維持									
	(1)事業の概要											
	地方税法第383条の規定により、償却資産の所有者から提出された償却資産申告書を確認及び審査した上で、評価し、評価額を算出する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称				単位	
							当初課税評価する償却資産の所有者数				人	
						その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		1 償却資産実地(書類及び現地)調査 2 税務署調査において申告漏れ、申告誤りの確認 3 償却資産申告書発送 4 償却資産申告書受付及び審査 5 価格決定及び価格等の台帳登録										
31 年度計画		☐ 前年と同様 ☒ 変更あり		変更内容		H25から730106家屋・償却資産評価事務へ統合						
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
償却資産 償却資産所有者						名 称				単位		
						償却資産所有者数				人		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
効率的な償却資産の評価を行う。 適正な申告を促し、公平な評価、課税を行う。						名 称				単位		
						当初課税修正数(地方税法第417条修正)				件		
						償却資産所有者数 / 正職員従事時間 × 人数				件		
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
歳入の適正管理						名 称				単位		
						経常収支比率				%		
						自主財源比率				%		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値							
(5)の活動指標		人										
(6)の対象指標		人										
(7)の成果指標		件										
		件										
(8)の結果の成果指標		%										
		%										
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	02	目	02
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値							
事業費(決算又は予算額)		単位	0	0	0							
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0							
	県支出金	千円	0	0	0							
	地方債	千円	0	0	0							
	その他	千円	0	0	0							
	一般財源	千円	0	0	0							
人件費 B		千円	0	0	0							
正職員従事時間 × 人数		時間 × 人	×	×	×							
正職員以外の人件費		千円										
その他費用 C		千円										
トータルコスト A+B+C		千円	0	0	0							
単位あたりコスト(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円 / 人										
		千円 /										
		千円 /										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 730107 償却資産評価事務		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和29年頃 から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 地方税法施行(昭和25年) みよし市税条例(昭和29年)		
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ■ 変化していない 変化した内容 □ 変化している		
		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 【事務事業上の課題】 未申告者の把握と申告が適正かどうかの判断が難しい。 【住民・議会等からの意見】 納税義務者から、未申告者は課税されないの、正直者が損をする不公平な制度ではないか、という意見がある。	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□ 法定受託事務 根拠法令 □ 自治事務 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方税法409条 この事務を行う根拠又は理由 償却資産評価を適正に行うため
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	■ 結びつく 理由 □ 結びつかない
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	□ できる □ 拡大 内容 ■ できない □ 縮小
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	□ できる □ 追加 内容 ■ できない □ 拡充 □ 絞込み
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい 理由又は内容 □ 多少影響がある □ 影響はない
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	■ できる 理由又は内容 □ できない
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ ある ■ 庁内事業 類似事業名 土地評価事務、家屋評価事務 □ ない □ 庁外事業 類似事業との再編の可能性 □ ある 内容 ■ ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ ある 内容 ■ ない
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ ある 内容 ■ ない
		(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある □ 現状で適正 内容 □ ない □ 検討が必要 ■ 受益者がいない

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	□ 拡大 □ 改善 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 廃止・休止			
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	事業費の方向性	成果の方向性	

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
□ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 730108	資産税課税事務			主管課名		税務課			
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営			課長名	二子石 勝				
		施策	健全で安定した財政運営の推進								
		基本事業	財政運営の弾力化の維持								
	(1)事業の概要										
	固定資産（土地、家屋及び償却資産）の所有者に対して、固定資産税を課税する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称				単位	
						納税通知書発送件数				件	
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		1 固定資産の価格等を決定し、直ちに当該固定資産の価格等を固定資産課税台帳に登録する。 2 土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿を固定資産税の納税者に縦覧する。 3 課税明細書を納税者に交付する。 4 納税通知書を納税者に交付する。									
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
所有者 納税者					名 称				単位		
					所有者数				人		
					納税者数				人		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
納税者に対し、適正な課税を行う					名 称				単位		
					審査請求申出件数				件		
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
歳入の適正管理					名 称				単位		
					経常収支比率(前年度)				%		
					自主財源比率(前年度)				%		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		件	21,075	21,195	21,371						
(6)の対象指標		人	24,712	24,866	25,064						
		人	21,075	21,195	21,371						
(7)の成果指標		件	0	0	0						
(8)の結果の成果指標		%	73.9	78.5	75.4						
		%	82.1	82	79.1						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	02	目	02
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	14,441	25,061	30,776						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	9,423	11,236						
	一般財源	千円	14,441	15,638	19,540						
人件費 B		千円	21,305	18,681	19,055						
正職員従事時間×人数		時間×人	600 × 10	625 × 9	625 × 9						
正職員以外の人件費		千円	653	326	700						
その他費用 C		千円	2,267	1,682	1,885						
トータルコスト A+B+C		千円	38,013	45,424	51,716						
単位あたりコスト		千円/ 人	2	2	2						
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/	2	2	2						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	730108	資産税課税事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和29年頃から			税の負担調整措置（評価額が急激に上昇した場合であっても、税負担の上昇はゆるやかなものになるよう、課税標準額を徐々に是正する制度）により、3年に一度の評価替え年度でなくても税額が増額となる場合があるが、その制度が浸透されていないため、問い合わせを受けることが多い。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
地方税法施行（昭和25年） みよし市税条例施行（昭和29年）				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化し課税事務における透明性と説明責任が強く求められている				

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	地方税法第342条等 固定資産税を賦課するため
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	今後も適正、公平な課税を実施していく。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容	
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☒ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 ↓ 削減 事業費の方向性 ↓ 減額 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 730109	公共施設等総合管理計画推進事務			主管課名		財政課			
	この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営			課長名					
		施策	健全で安定した財政運営の推進								
		基本事業	財政運営の弾力化の維持								
(1)事業の概要											
a					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名 称		単位				
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
31 年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
その指標					名 称		単位				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
その指標					名 称		単位				
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
その指標					名 称		単位				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値						
(5)の活動指標											
(6)の対象指標											
(7)の成果指標											
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	08
(11)コスト	年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値							
事業費 (決算又は予算額)	単位	0	0	0							
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	0	0	0						
人件費 B	千円	0	0	0							
	正職員従事時間×人数	時間×人	×	×	×						
	正職員以外の人件費	千円									
その他費用 C	千円										
トータルコスト A+B+C	千円	0	0	0							
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)	千円 /										
	千円 /										
	千円 /										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	730109	公共施設等総合管理計画推進事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	から			
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
■ 変化していない 変化した内容				
□ 変化している 変化した内容				

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する			
				根拠法令	この事務を行う根拠又は理由			
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？		☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由			
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？		☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ できない	内容			
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？		☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☐ できない	内容				
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容				
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☐ できない	理由又は内容				
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☐ ない	類似事業名	類似事業との再編の可能性	☐ ある ☐ ない	内容	
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☐ ない	内容				
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☐ ない	内容				
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ 検討が必要 ☐ ない ☐ 受益者がいない	内容					

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ■ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持	
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど		

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☐ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業の現状（DO）

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 730110	ふるさと納税返礼品PR推進事業				主管課名				財政課																																																																																																																					
	この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営						課長名																																																																																																																							
		施策	健全で安定した財政運営の推進																																																																																																																													
		基本事業	財政運営の弾力化の維持																																																																																																																													
(1)事業の概要																																																																																																																																
a																																																																																																																																
(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)																																																																																																																																
<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="12">名 称</td> <td>単位</td> </tr> <tr><td></td><td colspan="12"></td><td></td></tr> <tr><td></td><td colspan="12"></td><td></td></tr> <tr><td></td><td colspan="12"></td><td></td></tr> <tr> <td colspan="13" style="text-align: center;"> その指標 </td> <td></td> </tr> </table>															名 称												単位																																											その指標																																																										
	名 称												単位																																																																																																																			
その指標																																																																																																																																
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)																																																																																																																																
a																																																																																																																																
<table border="1"> <tr> <td>31年度計画</td> <td> ☒ 前年と同様 ☐ 変更あり </td> <td colspan="12">変更内容</td> </tr> </table>														31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり	変更内容																																																																																																																
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり	変更内容																																																																																																																														
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)																																																																																																																																
(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)																																																																																																																																
<table border="1"> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">その指標</td> <td colspan="12">名 称</td> <td>単位</td> </tr> <tr><td colspan="12"></td><td></td></tr> <tr><td colspan="12"></td><td></td></tr> <tr><td colspan="12"></td><td></td></tr> </table>														その指標	名 称												単位																																																																																																					
その指標	名 称												単位																																																																																																																			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)																																																																																																																																
(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)																																																																																																																																
<table border="1"> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">その指標</td> <td colspan="12">名 称</td> <td>単位</td> </tr> <tr><td colspan="12"></td><td></td></tr> <tr><td colspan="12"></td><td></td></tr> <tr><td colspan="12"></td><td></td></tr> </table>														その指標	名 称												単位																																																																																																					
その指標	名 称												単位																																																																																																																			
(4)結果(上位基本事業の意図)																																																																																																																																
(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)																																																																																																																																
<table border="1"> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">その指標</td> <td colspan="12">名 称</td> <td>単位</td> </tr> <tr><td colspan="12"></td><td></td></tr> <tr><td colspan="12"></td><td></td></tr> <tr><td colspan="12"></td><td></td></tr> </table>														その指標	名 称												単位																																																																																																					
その指標	名 称												単位																																																																																																																			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																																																																																																																																
<table border="1"> <tr> <th>指標 \ 年度</th> <th>単位</th> <th>29年度実績値</th> <th>30年度実績値</th> <th>31年度計画値</th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> <tr> <td rowspan="2">(5)の活動指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td rowspan="2">(6)の対象指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td rowspan="2">(7)の成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td rowspan="2">(8)の結果の成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>														指標 \ 年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値				(5)の活動指標															(6)の対象指標															(7)の成果指標															(8)の結果の成果指標																																																													
指標 \ 年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																																																																																																																												
(5)の活動指標																																																																																																																																
(6)の対象指標																																																																																																																																
(7)の成果指標																																																																																																																																
(8)の結果の成果指標																																																																																																																																
(10)予算費目																																																																																																																																
<table border="1"> <tr> <td>会計</td> <td colspan="6">01 一般会計</td> <td>款</td> <td>02</td> <td>項</td> <td>01</td> <td>目</td> <td>01</td> </tr> </table>														会計	01 一般会計						款	02	項	01	目	01																																																																																																						
会計	01 一般会計						款	02	項	01	目	01																																																																																																																				
(11)コスト																																																																																																																																
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>年度</td> <td>29年度実績値</td> <td>30年度実績値</td> <td>31年度計画値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費(決算又は予算額)</td> <td>単位</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="6">A 財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費B</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>正職員従事時間×人数</td> <td>時間×人</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>正職員以外の人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他費用C</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコストA+B+C</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)</td> <td>千円/</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>千円/</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>千円/</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値				事業費(決算又は予算額)	単位	0	0	0				A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			県支出金	千円	0	0	0			地方債	千円	0	0	0			その他	千円	0	0	0			一般財源	千円	0	0	0			人件費B	千円	0	0	0				正職員従事時間×人数	時間×人	×	×	×				正職員以外の人件費	千円						その他費用C		千円						トータルコストA+B+C		千円	0	0	0			単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/								千円/								千円/					
	年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																																																																																																																												
事業費(決算又は予算額)	単位	0	0	0																																																																																																																												
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0																																																																																																																											
	県支出金	千円	0	0	0																																																																																																																											
	地方債	千円	0	0	0																																																																																																																											
	その他	千円	0	0	0																																																																																																																											
	一般財源	千円	0	0	0																																																																																																																											
	人件費B	千円	0	0	0																																																																																																																											
	正職員従事時間×人数	時間×人	×	×	×																																																																																																																											
	正職員以外の人件費	千円																																																																																																																														
その他費用C		千円																																																																																																																														
トータルコストA+B+C		千円	0	0	0																																																																																																																											
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/																																																																																																																														
		千円/																																																																																																																														
		千円/																																																																																																																														

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	730110	ふるさと納税返礼品 P R 推進事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	から			
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
■ 変化していない			変化した内容	
□ 変化している				

3 評価 (SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	→	根拠法令	
			☐ 自治事務	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					根拠法令	
					この事務を行う根拠又は理由	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	→	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ できない	→ → →	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ できない	→ → →	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	→	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☐ できない	→	理由又は内容	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ ない	→ →	類似事業名	
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☐ ない	→	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☐ ない	→	内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ ない ☐ 受益者がいない	→ → →	内容		
公平性						

4 改革改善案 (PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	■ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☐ 廃止・休止	
	コストの方向性	→	維持	事業費の方向性	→	維持	成果の方向性	→
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	a						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☐ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 730201	市税収納管理事務			主管課名			納税課		
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営			課長名	原田 久三				
		施策	健全で安定した財政運営の推進								
		基本事業	市税収納率の向上								
(1)事業の概要											
納付された市税の消し込み処理を適正に行い、収納状況を正確に把握する。また、納付の重複等で過誤納となった場合は、還付及び充当を速やかに行う。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称					単位
						消し込み処理回数					回
						その指標					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		消し込み処理（コンビニ収納確報データ取り込み含む） が判明した場合、当該納税義務者への過納金の還付等） 税収納システム（口座開設通知書出力対応）の変更 過誤納還付処理（同じ税を重複して収納したこと 月次処理（毎月歳入の調定額と収納額を確認する）									
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
納税義務者						名 称					単位
						納税義務者数(税目により重複有)					人
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
市税を納期限内に納めてもらう。						名 称					単位
						納期限内納付率					%
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
歳入を適正・確実に確保する。						名 称					単位
						市税収納率（国保税除く）					%
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度		単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		回	244	244	244						
(6)の対象指標		人	50,957	51,182	52,500						
(7)の成果指標		%	88.3	88.8	88.8						
(8)の結果の成果指標		%	98.4	98.6	97.5						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	02	目	02
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	1,985	5,015	4,966						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	1,985	5,015	4,966						
人件費B		千円	5,461	5,229	5,229						
正職員従事時間×人数		時間×人	216 × 6	216 × 6	216 × 6						
正職員以外の人件費		千円	1,000	1,000	1,000						
その他費用C		千円	255	255	245						
トータルコストA+B+C		千円	7,701	10,499	10,440						
単位あたりコスト		千円/ 人	0	0	0						
(トータルコスト		千円/									
/(6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	730201	市税収納管理事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	税条例施行時から			国が消費税の導入とともにキャッシュレス決済の利用を勧めていることから、クレジット納付利用者が増加する見込みがあることや、令和元年10月から導入される地方税共通納税システムによって、国がクレジット納付の導入も今後検討するとの方針であることから、社会的動向を見極めながら、電子納付の方法を検討していく必要がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
みよし市税条例の施行				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
■ 変化していない 変化した内容				
□ 変化している				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□ 法定受託事務	→	根拠法令	
		法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する				
		根拠法令 地方税法				
		この事務を行う根拠又は理由 市税を適正かつ確実に確保する。				
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？		■ 結びつく □ 結びつかない	→	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？		□ できる □ 拡大 ■ できない □ 縮小	→	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？		□ できる □ 追加 □ 拡充 ■ できない □ 絞込み	→	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい □ 多少影響がある □ 影響はない	→	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	■ できる □ できない	→	理由又は内容	納期限を遵守した納税に対する市民の意識を高揚するための啓発を強化する。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ ある □ 庁内事業 ■ ない □ 庁外事業	→	類似事業名	□ ある → 内容 □ ない
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ ある ■ ない	→	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ ある ■ ない	→	内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある □ 現状で適正 □ ない □ 検討が必要 ■ 受益者がいない	→	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	□ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 廃止・休止
	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 ↑ 増額 成果の方向性 → 維持	
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど		

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業の現状（DO）

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 730202	滞納整理事業			主管課名		納税課	
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営			課長名	原田 久三		
		施策	健全で安定した財政運営の推進						
		基本事業	市税収納率の向上						
(1)事業の概要									
市税を納期限までに納付しない滞納者に対し、滞納整理を行うとともに、納付意思の希薄な滞納者等に対しては、滞納処分を実施する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)			
						名 称			単位
						督促状発送件数			件
						訪問催告件数			件
						電話催告件数			件
その指標									
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		督促状の発送し通知、財産調査・確認後差押・換価) 催告書の発送差押予告等通知 納税催告・徴収(文書催告・電話催告・戸別訪問・夜間訪問) 呼び出し納税相談・納税指導 滞納処分(財産調査を実施し、差押可能財産を							
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容						
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)			
滞納者						名 称			単位
						滞納者数			人
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)			
市税を自主的に納めてもらう。 本来の納期を過ぎた場合でも市税を納めてもらう。 差押等滞納処分を行い、強制的に徴収する。						名 称			単位
						現年度収納率(国保税除く)			%
						滞納繰越分収納率(国保税除く)			%
						差押及び交付要求件数			件
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)			
歳入を適正・確実に確保する。						名 称			単位
						市税収納率(国保税除く)			%
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標									
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値				
(5)の 活動指標		件	21,911	21,094	21,000				
		件	3,624	1,784	3,600				
		件	1,755	3,688	3,600				
(6)の 対象指標		人	2,784	2,419	2,600				
(7)の 成果指標		%	99.5	99.6	99.7				
		%	25.9	26.6	25				
		件	154	155	150				
(8)の結果の 成果指標		%	98.4	98.6	97.5				
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	02
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値				
事業費(決算又は予算額)		単位	8,139	8,784	13,028				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0				
	その他	千円	281	0	66				
	一般財源	千円	7,858	8,784	12,962				
人件費B		千円	27,325	26,164	26,164				
正職員従事時間×人数		時間×人	1,081 × 6	1,081 × 6	1,081 × 6				
正職員以外の人件費		千円	5,000	5,000	5,000				
その他費用C		千円	643	643	633				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	730202滞納整理事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	地方税法施行時 から		市内の滞納者の増加、滞納金を残したままの転出者の増加及び滞納者の広域化により、滞納者の情報管理（財産調査等）や滞納整理・滞納処分事務量が增加かつ多様化している。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
税の滞納額が多くなり、税の公平性を欠くこととなったため。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
☐ 変化していない ☒ 変化している		変化し納税知識の欠如や低い納税意識等を原因とした内容 未納者の増加	

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方税法・国税徴収法 この事務を行う根拠又は理由 市税の適正かつ公平な課税及び徴収		
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由		
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	☐ 拡大 ☐ 縮小	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	マイナンバー法により、市外滞納者の所得課税状況を確認しやすくなる。	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☒ ない	☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業	類似事業名	
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容		
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容		
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☒ 受益者がいない	☐ 現状で適正 ☐ 検討が必要	内容	
公平性						

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	↑ 増額	成果の方向性	→ 維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど					

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業の現状（DO）

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 730203	振替納税事務		主管課名		納税課	
	この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営			課長名	原田 久三	
		施策	健全で安定した財政運営の推進					
		基本事業	市税収納率の向上					
(1)事業の概要								
□座振替による市税の確実な確保及び納税者の利便性向上のため、市税の口座振替の拡大推進を図る。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)			
					名 称			単位
					当初課税納付書を送達する納税義務者			人
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					当初納税通知書に啓発パンフレット封入及び啓発パンフレット（納期一覧表）常設 広報誌への啓発記事掲載、指定金融機関等の窓口にて口座振申込書 市有施設の窓口にて啓発パンフレット（納期一覧表）常設			
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容					
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)			
□座振替納税義務者					名 称			単位
					□座振替納税義務者数			人
					□座振替依頼件数（市税及び国保税）			件
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)			
□座振替により納税してもらう					名 称			単位
					□座振替納税義務者の割合			%
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)			
税の適正、確実な確保					名 称			単位
					□座振替依頼による納付率			%
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標								
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
(5)の活動指標		人	50,957	51,182	52,500			
(6)の対象指標		人	20,621	20,403	21,100			
		件	60,892	59,868	62,100			
(7)の成果指標		%	44.8	44.2	45.2			
(8)の結果の成果指標		%	96.2	96.6	96.6			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
事業費(決算又は予算額)		単位	625	678	763			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	625	678	763			
人件費B		千円	5,812	5,539	5,539			
正職員従事時間×人数		時間×人	254 × 6	254 × 6	254 × 6			
正職員以外の人件費		千円	566	566	566			
その他費用C		千円	266	266	255			
トータルコストA+B+C		千円	6,703	6,483	6,557			
単位あたりコスト		千円/ 人	0	0	0			
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 件	0	0	0			
		千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	730203 振替納税事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和47年度 から		☐ 口座振替できる金融機関が限られている。 ☐ 口座登録をしない納税者が増加している。 預金残高不足等により、市税が引き落とせないことがある。 納税者が預金していない口座が登録されている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
納税義務者の利便性の向上を図るとともに、収納事務の合理化及び収納率の向上を目指すため。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
☐ 変化していない		変化し ☐ 口座振替を勧奨しても、断る納税者が増加した内容 ている。	
☒ 変化している			

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市税等の預金口座振替収納事務取扱要領 市税等の収納事務を合理化し、期限内納付の向上を図り、自主納税体制を確立するため。		
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由			
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容			
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容			
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容			
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	口座振替未登録者への勧奨、転入者への振替納税PR		
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☐ ある ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない	内容	
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容			
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容			
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☐ 受益者がいない	内容			

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	